

## 10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (四国)	◎	商店街（代表者）	・資源のない我が国において、南鳥島海底でのレアアース試掘が成功すれば大きな話題となる。
	○	商店街（代表者）	・首相が代わり経済対策に力を入れており、年末に向けて景気が上向くとみられる。
	○	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・客から年度末にかけての見積り依頼がある。
	○	スーパー（店長）	・我が国の物価高対策及び景気対策の効果により、景気が上向いてくるとみられる。
	○	スーパー（企画担当）	・単価の上昇が続き、売上は増加するとみられる。客の店選びが更に厳しくなり、売上に影響する店舗が出てくるとみられる。
	○	スーパー（財務担当）	・ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガス料金の補助に期待している。
	○	スーパー（人事）	・最低賃金の見直しが12月にあること、政策の実現などにより、生活がこれまでよりも良くなるとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・12月は衣料品の販売が好調な時期でありボーナスの支給時期でもあることから、気温が下がることで売上は確保できるとみられる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・地方の中小企業は大変ではあるが、財政施策により景気は良くなるとみられる。
	○	家電量販店（店員）	・ボーナス商戦、季節商品の販売量増加、新生活準備により、景気は良くなるとみられる。
	○	その他専門店〔酒〕（経営者）	・年末年始は売上が増加するとみられる。ビールが品薄であり、影響が気になる。
	○	旅行代理店（部長）	・経済対策による経済効果に期待する。
	○	通信会社（営業部長）	・年末年始商戦は、販売が伸びると捉えている。
	○	美容室（経営者）	・以前ほどの活気はないが、12月には少しずつ客も動き出すとみられる。1月は成人式もあるため忙しくなるとみられる。
	□	商店街（代表者）	・イベントへの来客数は多いが、年末年始やクリスマス商戦の人出を懸念している。客は財布のひもを締めている。
	□	商店街（常務理事）	・為替が変動しており、原材料価格、光熱費等の高騰が続き、製品の値上げは避けられないとみられる。物価高対策が遅れており、しばらくは客の財布のひもが緩むことはないとみられる。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	・比較的安価な商品は若い人を中心に需要がある。しかし、年配者は節約傾向にある。
	□	百貨店（マネージャー）	・米国の関税政策による影響や中国との不安定な関係により、好転することはないとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・ガソリン暫定税率の廃止や賃上げの気運による実質賃金上昇の影響はあるが、先行きは不透明である。
	□	コンビニ（店長）	・年末商戦で来客数の改善を図りたいところだが、特に改善につながるイベントや予定がなく、現状の来客数微減の状態で推移するとみられる。
	□	衣料品専門店（営業責任者）	・物価の上昇が顕著で、仕入価格が前年比で大幅に上昇している。景気は良くならないとみられる。
	□	家電量販店（副店長）	・物価高の影響により節約志向が強いため、今後も横ばいが続くとみられる。
	□	乗用車販売業（営業担当）	・車種によっては販売停止が続いている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・受注制限や納期の長期化など、良くなる要素がない。
	□	乗用車販売店（役員）	・物価は上昇しているが会社業況は安定しており、また、株価も上がっており、大きな変化ないとみられる。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	・インバウンドは堅調に推移しており、大きく落ち込む要因はない。現在と同様に好調に推移するとみられる。
	□	一般レストラン（経営者）	・年明けから2月までは来客数が減少する期間であり、3月から人の移動が増えるにつれて来店機会が増えるとみられる。

	□ タクシー運転手	・客からは小遣いが減っている話もあるが、繁華街の利用者はこれまでから大きく変化しないとみられる。
	□ 通信会社（営業担当）	・来客数や販売量は安定している。春先に向けて大きな変動はなく、例年どおりに推移するとみられる。
	□ 観光遊園地（主幹）	・閑散期にはなるが、前年同様の来客数を見込む。
	□ 設計事務所（所長）	・合併等により規模の小さな事業者が集約されている。
	▲ スーパー（店長）	・来客数が減少傾向である。
	▲ スーパー（統括担当）	・物価高による買い控えは深刻である。
	▲ コンビニ（店長）	・今後も来客数減少が続くとみられる。
	▲ コンビニ（商品担当）	・農業、酪農の1次産業への対策を政府が緊急で行わない限り、景気は改善しないとみられる。
	▲ コンビニ（総務）	・芸術祭が終了し、来県者数が減少するとみられる。
	▲ 衣料品専門店（経営者）	・物価高の影響が続くとみられる。
	▲ 観光型旅館（経営者）	・冬場になり燃料等の生活必需品が家計を圧迫することから、旅行に使う金が減少することを危惧している。
	▲ 都市型ホテル（経営者）	・予約数が減少傾向にある。
	▲ タクシー運転手	・四国遍路に関連した仕事が減ることから、売上は減少するとみられる。
	▲ 競艇場（マネージャー）	・物価が急激に上昇し続けており、緩やかな物価上昇に安定するまで遊興費の捻出は厳しいとみられる。
	▲ 美容室（経営者）	・周囲の同業者や異業種からは良い話は余りなく、景気は悪くなっていくとみられる。
	× 一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価高が続き、消費者の財布のひもは固い。
企業動向関連 (四国)	◎ 食料品製造業（商品統括）	・企業が得意分野への事業集約を着実に進めており、内部留保が増えている。ベースアップは、十分な資金力により、実施されるとみられる。
	○ 化学工業（所長）	・政治の刷新により景気は上向くとみられる。
	○ 電気機械器具製造業（経営者）	・身近な事業者から、次の事業展開に向けた前向きの話が聞こえてくる。
	○ 電気機械器具製造業（経理）	・政治への期待感により市場や社会情勢が上向いており、為替変動や物価高の不安を和らげているとみられる。
	○ 輸送業（経営者）	・マスコミ報道に市民が左右されなければ問題ないとみられる。
	□ 鉄鋼業（総務部長）	・短期間で景気が好転する要素はないとみられる。
	□ 一般機械器具製造業（経理担当）	・米国の関税政策による今後の影響や地政学的リスクの高まり等により、先行きの不透明感が増しており世界経済の下振れが懸念される。
	□ 建設業（経営者）	・大きく変わる状況ではないとみられる。
	□ 建設業（経営者）	・数か月では大きな変化はないとみられる。
	□ 通信会社（総務担当）	・年末、年度末へ向け、受注見込み案件が想定を大幅に超えることはないとみられる。
	□ 通信業（企画・売上管理）	・前年と同様に推移するとみられる。
	□ 不動産業（経営者）	・建築業者から、物価に大きな変化がないと聞いている。
	□ 広告代理店（経営者）	・人手不足の影響から、製造業やホテルなど観光関連業者からの仕事は増加するとみられる。その他の客の多くは販売促進広告に慎重であり、全体としては余り変わらないとみられる。
	□ 税理士事務所	・好転する要因がみられない。
	▲ 食料品製造業（経営者）	・為替変動の影響により海外からの原材料価格が高値で推移し、その高騰分を製品価格に転嫁できず利益が圧迫されるとみられる。
	▲ 繊維工業（経営者）	・主力商品の値上げに備えて在庫を抱えている小売店が多く、しばらくは受注が減少するとみられる。また、首相の台湾有事をめぐる発言により中国からのインバウンドが減少し始めており、中国からのインバウンドが多い観光地の先行きが不安である。ただ、現在の為替変動は、インバウンドにメリットがある反面、我が国への影響は多くあることから政府による対策が必要であるとみられる。

	▲	木材木製品製造業（営業部長）	・ハウスメーカーからの受注数が減少している。各メーカーとも1棟あたりの受注金額が上昇していることから売上は増加しているが、着工件数は減少している。また、平屋の着工件数の増加により1棟あたりの部材数が減小している。今後もこの傾向が継続するとみられており、価格転嫁と仕様変更の両面で利益改善をする対策が必要である。
	▲	パルプ・紙・紙加工品製造業（経理）	・掃除用のウェットクリーナーは年末の掃除に向けて11月、12月の売上が大幅に上がる。しかし、その反動で1月、2月の売上が減少する。キッチンペーパーの需要は引き続きあり、品質の良さを理解している客がリピーターとなっており需要が安定している。
	▲	金融業（副支店長）	・物価の上昇が止まらないなかで取引先の給与は上昇しておらず、実質的な可処分所得が減少するとみられる。
	×	—	—
雇用関連 (四国)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（経営者）	・新しい年になり求人件数が増加するとみられる。
	□	人材派遣会社（オフィス責任者）	・特に状況が変わらぬきつかけはないとみられる。
	□	求人情報誌（営業）	・アルバイトやパートの募集において、最低賃金の急激な上昇により制約が続くとみられる。一方で、既存従業員の時給も上昇させる必要があり、人件費の高騰が企業の利益を少しづつ圧迫している。
	□	職業安定所（求人開発）	・長引く人手不足の影響から求人件数の大幅な減少はみられないが、最低賃金の大幅な引上げの影響などから景気の先行きを不安視する声を聞く。また、最低賃金引上げによりパートの働き方が、社会保険の加入の可否で二分されることとなり働き方が変わりつつある。
	□	民間職業紹介機関（所長）	・新卒求人の動きに大きな変化はなく、今後数か月で状況が変化する可能性は低いとみられる。2027年卒の採用動向が活発になる年明け以降の求人の動きに注目する。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・人手不足の影響から、中途採用の求人件数は多い状態が続くとみられる。
	▲	人材派遣会社（総務部長）	・最低賃金の引上げが、将来的には人材に関連するビジネスに暗い影を落とすのではないかとみている。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・民間事業者に良い影響のある施策を実施してほしい。
	▲	職業安定所（職員）	・最低賃金引上げが中小企業に与える影響に注視が必要である。
	×	—	—